貸　借　対　照　表

(平成１７年１２月３１日 現在)

(単位 ： 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**17,879,326**	**流動負債**	**9,347,527**
現金及び預金	2,560,393	支払手形	1,281,207
受取手形	1,485,054	買掛金	6,472,865
売掛金	11,432,407	未払金	781,161
有価証券	140,992	未払法人税等	270,959
製品	152,259	未払費用	115,996
原材料	251,099	賞与引当金	129,091
仕掛品	1,205,568	設備支払手形	75,746
貯蔵品	13,622	その他	220,502
前払費用	15,818		
未収入金	104,506		
繰延税金資産	70,290		
その他	499,555		
貸倒引当金	△52,237		
		固定負債	**2,133,958**
固定資産	**9,109,647**	退職給付引当金	1,892,945
有形固定資産	**5,685,043**	役員退職慰労引当金	241,013
建物	1,862,570		
構築物	87,185		
機械装置	281,234		
車両運搬具	12,350	**負債合計**	**11,481,485**
工具器具備品	601,173		
土地	2,840,531	**資本の部**	
		科目	金額
無形固定資産	**28,991**	**資本金**	**2,102,430**
ソフトウェア	22,370	**資本剰余金**	**2,030,340**
電話加入権	6,588	資本準備金	2,030,340
その他	33	**利益剰余金**	**10,696,946**
投資その他の資産	**3,395,613**	利益準備金	122,000
投資有価証券	1,763,945	任意積立金	7,571,041
関係会社株式	1,136,704	特別償却準備金	75
出資金	4,300	固定資産圧縮積立金	40,966
長期貸付金	33,772	別途積立金	7,530,000
差入敷金及び保証金	13,319	当期未処分利益	3,003,905
繰延税金資産	418,856	**株式等評価差額金**	**691,492**
その他	51,677	**自己株式**	**△13,720**
貸倒引当金	△26,960		
		資本合計	**15,507,488**
資産合計	**26,988,973**	**負債・資本合計**	**26,988,973**

損　益　計　算　書

〔平成１７年　１月　１日から
平成１７年１２月３１日まで〕

(単位 ： 千円)

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		41,797,498
		営業費用		
		売上原価	35,828,989	
		販売費及び一般管理費	3,244,335	39,073,324
		営業利益		**2,724,174**
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	285,763	
		為替差益	330,355	
		雑収益	185,619	801,737
		営業外費用		
		支払利息	9,449	
		雑損失	877	10,326
	経常利益			**3,515,585**
特別損益の部		特別利益		
		固定資産売却益	2,206	
		厚生年金基金解散益	100,741	102,947
		特別損失		
		固定資産売却損	100	
		固定資産除却損	41,971	42,071
税引前当期純利益				**3,576,461**
法人税、住民税及び事業税			1,105,004	
法人税等調整額			237,575	1,342,579
当期純利益				**2,233,882**
前期繰越利益				923,893
中間配当額				153,870
当期未処分利益				**3,003,905**

注　記　事　項

１．重要な会計方針

（１）資産の評価基準および評価方法

①棚卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

②有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

③デリバティブ　　時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　１５年～３８年

②無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）にもとづいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（3 年以内）にもとづいております。

（３）外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

（追加情報）

当事業年度において、前事業年度に解散した厚生年金基金からの年金資産分配額が確定したことから、前事業年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

当該引当金は商法施行規則第４３条に規定する引当金であります。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

２．貸借対照表関係注記

（１）関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,182,212 千円
	短期金銭債務	2,110,460 千円
	長期金銭債権	33,772 千円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　7,500,734 千円

（３）商法施行規則第１２４条第３号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額　691,492千円

（４）期末日満期手形の会計処理

当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形　51,469 千円

（５）貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。

３．損益計算書関係注記

（１）関係会社との取引高	営業取引高	売 上 高	4,192,552 千円
		仕 入 高	17,564,189 千円
	営業取引以外の取引高		341,944 千円

(2) １株当たり当期純利益　214 円 74 銭

４．退職給付関係注記

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成１６年４月に厚生年金基金制度を廃止しております。

また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（２）退職給付債務に関する事項（平成１７年１２月３１日現在）

イ．退職給付債務	△２,７０３,７４１千円
ロ．年金資産	１,１２０,５９８千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△１,５８３,１４３千円
ニ．未認識数理計算上の差異	４４０,４２６千円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	△７５０,２２８千円
へ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△１,８９２,９４５千円
ト．退職給付引当金（へ）	△１,８９２,９４５千円

（３）退職給付費用に関する事項（自　平成１７年１月１日　至　平成１７年１２月３１日）

イ．勤務費用	１４０,５６９千円
ロ．利息費用	６０,３１８千円
ハ．期待運用収益	△１１,４３６千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	１８,２０９千円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△５８,８４１千円
へ．割増退職金	１１,５７５千円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ）	１６０,３９４千円
チ．確定拠出年金への掛金支払額	９０,５７６千円
リ．厚生年金基金解散に伴う特別利益	△１００,７４１千円
合計	１５０,２２９千円

（４）　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	２.０％
ハ．期待運用収益率	１.１％
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	１４年

（各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数	１４年

（各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。）

へ．会計基準変更時差異の処理年数	１年

５．税効果会計関係注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成１７年１２月３１日現在
繰延税金資産	
流動資産	
賞与引当金	５０,３４６千円
その他	２６,３８２千円
合計	７６,７２８千円
固定資産	
退職給付引当金	７１０,２２８千円
役員退職慰労引当金	９３,９９５千円
その他	１３２,１６０千円
小計	９３６,３８３千円
評価性引当額	△ ５１,６９３千円
合計	８８４,６９０千円
繰延税金資産合計	９６１,４１８千円
繰延税金負債	
流動負債	
未払事業税否認	△ ６,４３８千円
合計	△ ６,４３８千円
固定負債	
固定資産圧縮積立金	△ ２３,７３３千円
株式等評価差額金	△ ４４２,１０１千円
合計	△ ４６５,８３４千円
繰延税金負債合計	△ ４７２,２７２千円
繰延税金資産(流動)の純額	７０,２９０千円
繰延税金資産(固定)の純額	４１８,８５６千円